

奈良教育大学

【NO59 奈良教育大学】

	奈良教育大学 教員養成分野
学部等の教育研究 組織の名称	教育学部（255名） 教育学研究科（M：50名、P：20名）
沿革	<p>明治 8年（1875年） 奈良（小学）師範学校を設置</p> <p>明治21年（1888年） 奈良県尋常師範学校を設置</p> <p>昭和18年（1943年） 奈良師範学校を設置</p> <p>昭和19年（1944年） 奈良青年師範学校を設置</p> <p>昭和24年（1949年） 奈良学芸大学（学芸学部）を設置</p> <p>昭和41年（1966年） 奈良教育大学（教育学部）に改称</p> <p>昭和58年（1983年） 教育学研究科（修士課程）を設置</p> <p>平成 7年（1995年） 総合文化科学課程を設置 （平成24年（2012年）に新課程の募集停止）</p> <p>平成20年（2008年） 教育学研究科（専門職学位課程）を設置</p>
設置目的等	<p>奈良教育大学教育学部・教育学研究科の母体の一つである奈良（小学）師範学校は、初等学校教員の養成（師範教育）を目的として明治8年に設置された。</p> <p>新制国立大学の発足時には、旧制諸学校である奈良師範学校、奈良青年師範学校を包括して奈良学芸大学学芸学部として承継され、昭和41年に奈良教育大学教育学部へと改称された。</p> <p>昭和40年代以降、児童生徒の急増を背景に学科・定員が拡充された。その後、教員採用者数の減少による教員就職率の低下に伴い、平成7年に教員養成課程の一部を、教員以外の職業分野の人材や高い教養と柔軟な思考力を身につけた人材を養成することを目的として新課程への改組が行われ、教員養成課程の入学定員を縮小した。</p> <p>しかし、団塊世代の教員の大量退職を迎え、教員の大量採用に備えて平成19年に教員養成課程の入学定員を拡充し、また、平成24年には新課程の募集を停止し、教員養成課程の入学定員を拡充した。</p> <p>さらに、専門性の高い教員を養成するために、昭和58年に教育学研究科修士課程、平成20年に専門職学位課程（教職大学院）を設置した。</p>
強みや特色、 社会的な役割	<p>○ 奈良教育大学は、奈良県教育委員会等との組織的な連携・協働により、地域密接型を目指す大学として、義務教育諸学校に関する地域の教員養成機能の中心的役割を担うとともに奈良県における教育研究</p>

や社会貢献活動等を通じて我が国の教育の発展・向上に寄与することを基本的な目標とし、実践型教員養成機能への質的転換を図るものとする。このため、大学運営においては特に以下の三点について取り組む。

- i 実践的指導力の育成・強化を図るため、現在約20%の学校現場で指導経験のある大学教員を、第3期中期目標期間末には20%を確保する。さらに、学校現場で指導経験のない大学教員が附属学校等の現場において経験を重ねること等の取り組みを行うことにより、実践型教員養成機能を強化する。
- ii 教育委員会の幹部職員や公立の連携協力校の長等が構成員となる既設の協議会を拡充し、学部や大学院のカリキュラムの検証、養成する人材像、現職教員の再教育の在り方などについて定期的に実質的な意見交換を行い、教育への社会の要請を受けとめ、その質の向上を図る。とりわけ、奈良県教育委員会とは、教員研修、高大連携、現代的教育課題への対応などについて、定期的に具体的な検討を進める。
- iii 基礎的・基本的な知識と技能を重視しつつ、21世紀を生き抜く能力を育む「新たな学び」に対応する高度な教育実践力の育成のため、学部・大学院における学びと現職教員研修を見通した上で「課題探究型学習」を支える教育を展開する。

- 学士課程教育では、キャリア教育を充実し、附属学校や連携協力校等を教育実習、スクールサポート等において積極的に活用し、実践的な能力を育成しつつ、初年次教育、ならびに教職系列・実践系列・教科系列の各科目、教職実践演習に至る体系的な教育課程を踏まえ、学び続ける質の高い義務教育諸学校の教員を養成することによって、奈良県における教員養成の拠点機能を果たしていく。

なお、小学校教員の受験者の合格率を高め、奈良県における小学校教員の占有率について、現状は20%であるが、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間中は30%を確保する。

さらに、他府県の学生を受け入れやすい地域の特性を踏まえ、京阪奈（近畿）地域における教員養成機能の一翼を担うことによって、卒業生に占める教員就職率（臨時的任用を含む。）については、将来の需給見通しを踏まえ、70%を確保する。

- 教職大学院では、奈良県教育委員会等との連携・協働により、学部修了者を対象として、より実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員の養成を行う。また、現職教員を対象に地域や学校における指導的役割を果たし得る教員として不可欠である確かな指導的理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダーを養成

する。このため、実務家教員と研究者教員及び連携協力校教員とのチーム・ティーチングによる授業や学校での実習を基礎とする授業科目をさらに拡充する等、継続して理論と実践を架橋した教育の充実と改善を図る。

なお、修了者（現職教員を除く）の教員就職率は、現状は83%であるが、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間中は90%を確保する。

- 修士課程では、我が国の学校教育において必要とされる教科指導力を強化・充実する視点から、実践的科目や教科内容に関する科目、学校教育の現代的課題に対応した科目の導入など、従来の教育課程を高度な教育実践力を育成する教育課程として再構築し、実践的課題解決に資する研究指導体制を構築することにより、高度専門職業人としての教員を養成する。

なお、修了者（現職教員を除く）の教員就職率は、現状は57%であるが、第2期中期目標期間に修士課程の教育課程や学位授与方針（DP）・入学者受入方針（AP）の見直しなどの改革を行いつつ、第3期中期目標期間中は75%を確保する。

- 附属学校等と協働して、「学ぶ喜びを知り、自ら学び続ける」教員の養成を志向するユネスコスクールとしての実績を発展させて、学校における実践的課題解決に資する教育研究活動を行い、持続発展教育の推進拠点としてその研究と実践を進める。また、免許状更新講習の実施、教育委員会等が行う現職教員研修のプログラム開発、校外研修への組織的な参画により、我が国の教員の資質能力向上に寄与するなど、大学教員の研究活動等を通じて社会貢献活動を行う。

- 京都教育大学及び大阪教育大学と連携し、これまで培ってきた強みや特色を相互に活かし、教員養成機能を強化するため、教員養成の高度化と質保証、新たな学びに対応できる次世代教員養成及び教員研修高度化の課題に協働して取り組む。